

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺岡敬之郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 城田正

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 城田正

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第99期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	6,453	5,089	23,833
経常利益又は経常損失 (百万円) ()	310	66	74
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失 (百万円) ()	194	36	401
純資産額 (百万円)	24,626	23,510	23,416
総資産額 (百万円)	34,015	30,677	31,849
1株当たり純資産額 (円)	1,226.37	1,170.81	1,166.13
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期(当 期)純損失金額 (円)	9.68	1.83	20.00
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.4	76.6	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	397	668	1,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	1,295	3,098
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	172	66	1,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,016	5,422	6,128
従業員数 (名)	591	616	597

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	616〔60〕
---------	---------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員の人数は〔 〕内に平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	572〔58〕
---------	---------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員の人数は〔 〕内に平均人数を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
粘着テープ事業	(種類別)		
	梱包・包装用テープ	971	9.0
	電機・電子用テープ	2,496	22.2
	産業用テープ	1,503	16.6
合計		4,971	18.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっております。受注実績に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
粘着テープ事業	(種類別)		
	梱包・包装用テープ	1,118	12.5
	電機・電子用テープ	2,495	24.9
	産業用テープ	1,475	20.5
合計		5,089	21.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(以後当期1Q)におけるわが国経済は、昨年後半から続く未曾有の経済危機からは脱し一部に底入れの兆しが見えてきてはいますが、本格的な回復に向けた動きは鈍く依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、前第4四半期連結会計期間(以後前期4Q)に大きく落込んだ当社グループの当期1Q売上高は、ようやく底を打ち前期4Qの比較で23.5%増と回復基調にはありますが、前第1四半期連結会計期間(以後前期1Q)との比較ではまだ21.1%減の水準に留まっています。利益面では、原材料コストの低減効果や全社を挙げて経営の効率化、諸経費節減等の実施等収益改善に努めましたが、利益を出すまでには至らず営業損失を余儀なくされました。

製品部門別の連結売上状況は、以下の通りです。

梱包・包装用テープにつきましては、景気低迷により荷動きが減少し、また、企業の経費削減や一般消費者の消耗品類買い控えの影響もあり大きな落ち込みが懸念されましたが、売上高は11億18百万円となり、前期4Qに比較して2.3%減少(前期1Q比12.5%減)に留まりました。

電機・電子用テープにつきましては、前期4Qに売上高が大幅に落ち込みましたが、薄型テレビや携帯電話、ゲーム機等のデジタル機器製品の需要がユーザー在庫調整の進みから回復傾向を示しています。売上高は、24億95百万円となり、前期4Qに比較して54.9%の増加(前期1Q比24.9%減)となりました。

産業用テープにつきましては、前期4Qに売上高が大幅に落ち込み、当期1Qも建築、リフォーム関係の低迷が続いており、依然として苦戦を強いられました。売上高は、14億75百万円となり、前期4Q比8.1%の増加(前期1Q比20.5%減)となりました。

当期1Qの売上高は、50億89百万円(前期1Q比21.1%減)となりました。損益面は、1億12百万円の営業損失(前期1Qは1億91百万円の営業利益)となり、66百万円の経常損失(前期1Qは3億10百万円の経常利益)、36百万円の四半期純損失(前期1Qは1億94百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.7%減少し306億77百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6.1%減少し142億5百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ1.5%減少し164億71百万円となりました。茨城工場内の新粘着テープ製造設備は、4月より生産活動を開始したことに伴い、建設仮勘定から本勘定(建物、機械装置等)へ振り替えております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ15.0%減少し71億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ19.8%減少し46億71百万円となりました。これは、主に設備債務の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4.4%減少し24億95百万円となりました。これは、主に長期借入金から1年内長期借入金への振り替えによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.4%増加し235億10百万円となりました。これは、主に保有株式の時価が一部回復したことに伴う有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び預金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ7億6百万円減少し54億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億68百万円(前期1Qは3億97百万円)となりました。これは、主に減価償却費等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、12億95百万円(前期1Qは3億42百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、66百万円(前期1Qは1億72百万円)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億27百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,081,955	20,081,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,081,955	20,081,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		20,081,955		3,904		3,489

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,058,600	200,586	
単元未満株式	普通株式 21,855		
発行済株式総数	20,081,955		
総株主の議決権		200,586	

(注) 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1-4-22	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	392	409	410
最低(円)	356	363	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,422	6,128
受取手形及び売掛金	5 5,524	5 5,279
商品及び製品	594	576
仕掛品	1,325	1,385
原材料及び貯蔵品	958	1,228
その他	390	543
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	14,205	15,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 3,591	4 2,055
機械装置及び運搬具(純額)	2, 4 5,520	4 3,664
土地	3,784	3,784
建設仮勘定	321	4,116
その他(純額)	4 312	4 304
有形固定資産合計	13,531	13,924
無形固定資産	175	198
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,254	1,899
その他	3 541	726
貸倒引当金	3 31	31
投資その他の資産合計	2,765	2,594
固定資産合計	16,471	16,717
資産合計	30,677	31,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,886	3,306
短期借入金	28	35
1年内返済予定の長期借入金	250	125
未払法人税等	1	-
その他	1,505	2,354
流動負債合計	4,671	5,821
固定負債		
長期借入金	2,250	2,375
引当金	58	28
負ののれん	95	101
その他	90	106
固定負債合計	2,495	2,611
負債合計	7,166	8,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	3,904
資本剰余金	3,491	3,491
利益剰余金	15,933	16,030
自己株式	1	0
株主資本合計	23,327	23,425
評価・換算差額等		

其他有価証券評価差額金	294	83
為替換算調整勘定	112	91
評価・換算差額等合計	182	8
純資産合計	23,510	23,416
負債純資産合計	30,677	31,849

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,453	5,089
売上原価	5,045	3,897
売上総利益	1,407	1,192
販売費及び一般管理費	1,216	1,304
営業利益又は営業損失()	191	112
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	39	22
為替差益	67	-
負ののれん償却額	7	6
受取補償金	-	23
その他	17	13
営業外収益合計	134	66
営業外費用		
支払利息	2	12
支払補償費	10	-
為替差損	-	3
その他	2	5
営業外費用合計	14	21
経常利益又は経常損失()	310	66
特別損失		
投資有価証券評価損	36	-
特別損失合計	36	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	274	66
法人税等	79	30
四半期純利益又は四半期純損失()	194	36

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	274	66
減価償却費	325	594
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	30
受取利息及び受取配当金	41	22
支払利息	2	12
売上債権の増減額(は増加)	220	252
たな卸資産の増減額(は増加)	63	310
仕入債務の増減額(は減少)	323	415
その他	672	507
小計	624	697
利息及び配当金の受取額	41	22
利息の支払額	2	12
法人税等の支払額	265	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	397	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	329	1,289
無形固定資産の取得による支出	11	6
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	342	1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31	6
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	139	60
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	66
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	706
現金及び現金同等物の期首残高	6,039	6,128
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,016	5,422

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1 連結の範囲の変更	該当事項はありません。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 会計処理の原則及び手続の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
1	前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めていた「建物及び構築物(純額)」は資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は2,136百万円であります。
2	前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めていた「機械装置及び運搬具(純額)」は資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「機械装置及び運搬具(純額)」は3,049百万円であります。
3	前第1四半期においては、「投資その他の資産」は総額にて表示していましたが、財政状態を明瞭に表示する観点から当第1四半期より「投資有価証券」、「その他」、「貸倒引当金」の3区分に分けて表示してあります。なお、前第1四半期においては、「投資有価証券」3,039百万円、「その他」301百万円、「貸倒引当金」百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3	原価差異の配賦方法 予定価格等を適用しているために原価差額が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
4	繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
4 有形固定資産の減価償却累計額 23,600百万円	4 有形固定資産の減価償却累計額 23,147百万円
5 受取手形割引高 13百万円	5 受取手形割引高 12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費 1,216百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費 1,304百万円 主な費目及び金額は次の通りであります。
運賃 197百万円	運賃 162百万円
販売手数料 22 "	販売手数料 15 "
給料 308 "	給料 310 "
従業員賞与 118 "	従業員賞与 94 "
賃借料 37 "	賃借料 33 "
減価償却費 79 "	減価償却費 294 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日)
現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結累計期末残高と当第 1 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結累計期末残高と当第 1 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,316百万円	現金及び預金 5,422百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金 300百万円	現金及び現金同等物 5,422百万円
現金及び現金同等物 6,016百万円	

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第 1 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,081,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 1 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,829

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	3	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める粘着テープ事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,596	44	78	3	1,721
連結売上高(百万円)					6,453
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	0.7	1.2	0.0	26.7

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------|--|
| 1 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によっております。 |
| 2 各区分に属する主な国又は地域 | アジア：中国、シンガポール等
北米：アメリカ等
欧州：ヨーロッパ諸国 |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,293	20	35	1	1,350
連結売上高(百万円)					5,089
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.4	0.4	0.7	0.0	26.5

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|------------------|--|
| 1 国又は地域の区分の方法 | 地理的近接度によっております。 |
| 2 各区分に属する主な国又は地域 | アジア：中国、シンガポール等
北米：アメリカ等
欧州：ヨーロッパ諸国 |

【1株当たり情報】

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,170.81円	1,166.13円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.68円	1株当たり四半期純損失金額 1.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	194	36
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	194	36
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,081	20,080

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社 寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 中 松 進
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 松 正 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社 寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平松正己
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松博幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。